

問 認知症早期発見の 対策を求める

答 チェックシートの郵送返信を検討



公明党
おかざき さとる 議員
岡崎 悟

問 認知症早期発見・早期治療の取り組みの現状を伺う。

答 平成18年から「認知症サポーター養成講座」を実施し、5,398人を養成してきた。また、早期発見のための「認知症スクリーニング検査」と「認知症付きチェックシート」の活用を実施し、結果に応じて医療機関と介護事業所間との連携を図り、必要とされる支援に繋がっている。

問 「チェックシート」が入っているガイドブック「認知症ケアパ



認知症高齢者等徘徊声かけ訓練の様子

ス」が、各「ミセン」で目立つように置いていない。チェックシート設置の工夫が必要である。担当課は目立つ所に設置して、記入が済んだチェックシートを確認したうえで、結果を本人に届けることが、早期発見・治療に繋がると考えるが、どうか。

答 個別に「認知症チェックシート」を提出された方も、記載内容を確認し、結果を郵送などで伝えられるよう検討したい。

問 バイオマス利活用 調査目的は何か

答 村内実施を前提に調査を進める



新政とうかい
たけべ しんいち 議員
武部 慎一

問 東海村におけるバイオマスの利活用事業では、協議会を設置して、具現化に向けた調査検討を行うとの説明がされているが、東海村のニーズ、事業の規模、前提条件（二酸化炭素削減効果等）について伺う。また、この具現化とは、村独自の事業として考えているのか。施設の規模等によっては、経済性を含めて、東海村だけではなく広域化での検討が必要となる。燃料の確保策、エネルギーの熱利用あるいは発電利用の方法等、幅広い検討が必要ではないか。

答 本事業の目的は、廃棄物を抑制し、限りある資源を有効活用する循環型社会の形成、地域資源をエネルギー利用することによる「地域活性化」を目指している。前年度調査で明らかになった課題について検討を行っている段階であり、全体構想までの議論には至っていない。事業の広域的検討については、村内での実施を前提に調査研究を進めている。報告書は年度末を目途にまとめる予定である。

